

所管課		消防本部警防課															
施策の大綱	まちづくりの目標(章)			施策分野(節)			施 策										
	第4章 安全安心都市			03 消防・救急救助			01 消防・救急救助体制を充実する										
事業：消防活動事業													整理番号	0480			
目 的	災害から市民の生命、身体、財産を守るため、迅速、確実な消防活動を実施すること。																
目 標	災害に対し適切に対応できるよう、訓練教育の実施。計画的な資機材、消耗品の購入。医療機関との連携強化。																
事業費・財源	事業費（決算額）(千円)			6,709		コスト情報・評価	総コスト（千円）		163,771		総合評価	A	妥当性		A		
	財源内訳	一般財源		6,709			内訳	事業費		6,709			効率性		A		
		国府支出金		0				人件費		157,062			有効性		A		
		地方債		0				公債費		0		迅速な対応により市民の生命、身体、財産を守り、被害の軽減に努めた。					
		その他特定財源		0				一人あたり(円)		1,466							
								世帯あたり(円)		3,465							
貢献度	施策に対する事業貢献度		A		根拠	市民の安全を守る各種災害の対応。											
今後の方向性	知識、技術の継承及び各隊の連携。																

事業 優先順位		1	細事業:火災調査事業				整理 番号		05								
目 的		火災から得られる原因と損害の調査によって、火災の未然防止に資するもの。															
目 標		火災を専管している消防が火災から得られる原因と損害の調査によって、類似火災防止並びに火災による人命の救済と財産の保全を図ること。															
事業 実施主体		直 営		事業開始 年 度		平成元年度以前		根拠 法令		消防法第31条							
事業費・財源			平成25年度		平成24年度		比 較		コスト情報・従事職員数 内 訳 参考			平成25年度		平成24年度		比 較	
	事業費（決算額）（千円）		379		372		7			総コスト（千円）		78,910		81,707		-2,797	
	一般財源		379		372		7			事業費		379		372		7	
	国庫支出金		0		0		0			人件費		78,531		81,335		-2,804	
	地方債		0		0		0			公債費		0		0		0	
	その他特定財源		0		0		0			一人あたり（円）		707		724		-17	
			0							世帯あたり（円）		1,670		1,733		-63	
			0							職員数（人）		10.30		10.25		0.05	
			0							再任用職員数（人）		0.00		0.00		0.00	
今後の方向性		調査技術の向上。															
評 価	妥当性		効率性		有効性		対象者	河内長野市民									
	A		A		B												

事業：消防活動事業

1. 現況

社会情勢の急激な変化や生活様式が多様化し、さらに高齢化の進展に伴い、各種災害も同様に複雑化・多様化するとともに、大規模化の傾向にあり、市民の生命・身体・財産を守るため、迅速かつ柔軟な災害対応を行った。

(1) 火災出動件数

出 動 種 別	建物火災	車両火災	林野火災	その他火災	合 計
件 数	14	2		9	25

(2) 救急出動件数

種 別	事 故 種 別													合 計	
	火 災	自然 災害	水 難	交 通	労働 災害	運動 競技	一般 負傷	加 害	自 損 行為	急 病	そ の 他				
											転院搬送	医師搬送	資材搬送		その他
出動件数	15			474	27	26	841	34	45	2,960	251			41	4,714
搬送人員	3			449	26	25	732	25	29	2,596	248			2	4,135

(3) 救助出動件数

種 別	火 災	交 通 事 故	水 難 事 故	自 然 災 害	機 械 に よ る 故	事 物 に よ る 故	建 物 等 に よ る 故	ガ ス 及 び 事 故	酸 欠 事 故	爆 発 事 故	そ の 他 の 故	合 計
出動件数	3	16	2				7				13	41
活動件数	3	7	2				6				10	28

細事業：火災調査事業

火災の原因を調査し、究明することによって、類似火災を未然に防止するため、市民に対する火災予防広報や消防諸施策の基礎資料として活用した。また、り災者等の求めに応じ調査結果から得られた事実をり災証明として発給した。

< 建物火災の焼損程度別棟数 >

焼 損 程 度	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や	合 計
棟 数	3	1	8	7	19

< 損 害 額 内 訳 >

(単位千円)

火 災 種 別	建 物		車 両	林 野	そ の 他	爆 発	合 計
	建 物	収容物					
損 害 額	13,572	3,762	221		203		17,758

< 出 火 原 因 別 件 数 >

出 火 原 因	放火の 疑い	こんろ	火遊び	たき火	不明 調査中	その他	合 計
件 数	5	4	3	3	2	8	25